



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 電響社

上場取引所 東

コード番号 8144 URL <https://www.denkyosha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 周平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部統括部長兼経理部長 (氏名) 栗嶋 裕充

TEL 06-6644-6711

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	53,747		611		1,056		613	
2021年3月期	57,358		1,482		1,870		1,279	

(注) 包括利益 2022年3月期 48百万円 (%) 2021年3月期 2,488百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	100.62		2.3	2.9	1.1
2021年3月期	209.75		5.0	5.3	2.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

2. 当連結会計年度において表示方法の変更を行ったため、2021年3月期については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。また、対前期増減率については、表示方法の変更が行われたため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	36,353	26,367	72.5	4,352.43
2021年3月期	36,681	26,808	73.1	4,394.83

(参考) 自己資本 2022年3月期 26,367百万円 2021年3月期 26,808百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,018	0	139	6,843
2021年3月期	2,861	479	1,344	7,661

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期		20.00		25.00	45.00	274	21.5	1.1
2022年3月期		20.00		20.00	40.00	243	39.8	0.9
2023年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00			

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	2.3	770	26.0	1,300	23.1	730	19.1	120.50

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	6,665,021 株	2021年3月期	6,665,021 株
2022年3月期	606,908 株	2021年3月期	564,905 株
2022年3月期	6,094,215 株	2021年3月期	6,100,205 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	21,658		82		739		584	
2021年3月期	22,628		283		774		544	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	95.89	
2021年3月期	89.21	

(注)1.「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

2. 当事業年度において表示方法の変更を行ったため、2021年3月期については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。また、対前期増減率については、表示方法の変更が行われたため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	28,012		23,572		84.1		3,891.11	
2021年3月期	28,866		23,949		83.0		3,926.00	

(参考) 自己資本 2022年3月期 23,572百万円 2021年3月期 23,949百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第4波及び第5波が到来し、その後の感染状況は一時的な改善が見られたものの、年明け1月以降のオミクロン株による第6波到来により新規感染者が急拡大したことで、再度まん延防止等重点措置が発出され、個人消費は大きく低迷し経済活動に大きな影響を及ぼすなど、厳しい状況で推移いたしました。

世界経済の状況に目を向けると、米中摩擦に端を発した世界的な半導体、部品・原材料不足の深刻化などが続く中、2月下旬に始まったロシアによるウクライナ侵攻の影響から、エネルギー供給不足の懸念が急上昇し資源価格が更に高騰するなど、地政学的リスクの高まりと世界経済の先行き不透明感が一層高まることとなりました。

また、年度末に向けての円安の進行が輸入価格の更なる押し上げ要因となり、輸入物価の上昇が消費者の購買動向や景気に及ぼす影響等について懸念される様相となってまいりました。

国内においては、オミクロン株による感染者数の高止まりが危惧される中、コロナと共存する新しい生活様式の下での経済活動や雇用・所得環境の改善、国内需要の回復等が求められる状況となっております。

当社グループの主要販売先である専門量販店等におきましては、まん延防止等重点措置解除後の行動制限の緩和を受け、購買動向持ち直しの兆しが見られるものの、当社グループが取扱う生活関連商品においては、まだまだ先行き不透明な状況となっております。

こうした状況の下、当社グループは中期経営計画(2021年度～2023年度)の初年度として、長期ビジョン実現に向けた基盤づくりに向け、経営の効率化・高度化や成長事業戦略の構築等に取組んでまいりました。

また、当社グループにおきましては、消費者が求めている商品や生活様式の変化に対応する商品の発掘強化、グループ合同商談会の開催などを通じた取引先への企画提案の更なる強化等、積極的な営業施策を推進してまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は537億4千7百万円となりました。

また、利益面におきましては、販売費及び一般管理費全般の見直しを図ったものの、売上総利益率の低下もあり、経常利益は10億5千6百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益5千万円を特別利益に計上したことなどもあり、6億1千3百万円となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

電気商品卸販売事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない中、生活様式や消費者の購買動向の変化に対応する商品の発掘やECサイトへの販売強化等、積極的な営業施策を推進してきたものの、前連結会計年度のコロナ特需や巣籠り需要の反動、夏冬の天候不順による季節商品の低迷等も重なり、売上高は408億3千2百万円となりました。

利益面におきましては、販売費及び一般管理費全般の見直しを図ったものの、売上減少と売上総利益率の低下もあり、セグメント利益は5億3千1百万円となりました。

家庭用品卸販売事業におきましては、前連結会計年度におけるコロナ特需の反動や巣籠り需要の減退などの影響もあり、売上高は110億3千7百万円となりました。

利益面におきましては、売上減少による売上総利益額への影響が大きく、また販売費及び一般管理費も十分な抑制が図れず、7千3百万円のセグメント損失となりました。

なお、当連結会計年度より、「表示方法の変更」を行ったため、前年同期比較においては組替え後の前連結会計年度の連結財務諸表の数値を用いております。

そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明において、売上高については前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

また、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明において、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(表示方法の変更)」に記載のとおりであります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末比3億2千7百万円減少し、363億5千3百万円となりました。

これは主に、現金及び預金で8億1千8百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金で1億3千2百万円、商品及び製品で5億9千6百万円、電子記録債権で7千万円、それぞれ増加したことなどにより、流動資産で6億9千3百万円増加、投資その他の資産の投資有価証券で10億8千6百万円減少したこと等により、固定資産で10億2千1百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末比1億1千3百万円増加し、99億8千5百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金で4億6千7百万円、短期借入金で7億円、それぞれ増加したことなどにより、流動負債で5億9千3百万円増加した一方で、長期借入金で2億1千6百万円、繰延税金負債で2億6千6百万円、それぞれ減少したことなどにより、固定負債で4億8千万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末比4億4千1百万円減少し、263億6千7百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益6億1千3百万円による増加があった一方で、配当金の支払い2億7千4百万円、自己株式の増加6千2百万円があったこと、その他有価証券評価差額金の減少6億6千2百万円があったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比8億1千8百万円減少し、当連結会計年度末には68億4千3百万円となりました。

また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュフローは、3億2千万円（前連結会計年度は19億5千3百万円）となりました。

営業活動に使用した資金は10億1千8百万円（前連結会計年度は28億6千1百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が10億9千5百万円（前連結会計年度比7億4千3百万円減）、仕入債務の増加4億6千7百万円による資金の増加があった一方で、売上債権の増加2億2百万円、棚卸資産の増加5億9千6百万円、未払消費税等の減少3億6千万円、法人税等の支払7億8千3百万円等により、資金の減少があったことによるものであります。

投資活動により使用した資金は0百万円（前連結会計年度は4億7千9百万円の獲得）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入2億1千6百万円により資金が増加した一方で、有形固定資産の取得による支出1億3千万円、無形固定資産の取得による支出4千8百万円、投資有価証券の取得による支出3千7百万円があったことにより、資金が減少したことによるものであります。

財務活動により得られた資金は1億3千9百万円（前連結会計年度は13億4千4百万円の使用）となりました。

これは、短期借入金の純増額7億円があった一方で、長期借入金の返済による支出1億9千9百万円、配当金の支払2億7千4百万円、自己株式の取得による支出8千5百万円により資金が減少したことによるものであります。

(注) フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費－設備投資額－運転資本増加額

なお、運転資本は、売掛金＋受取手形＋電子記録債権＋棚卸資産－買掛金－支払手形で算出しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	76.2	75.8	71.1	73.1	72.5
時価ベースの自己資本比率(%)	29.6	23.3	15.5	22.5	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.3	4.8	6.7	0.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	91.3	63.8	49.3	287.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

ウクライナ危機によるエネルギー供給不足や資源価格の高騰、世界的な原材料費の上昇等により、世界経済の先行きは益々不透明感が強まるものと思われます。

また、足元の円安が輸入物価の更なる押し上げ要因となり消費者の購買動向や国内景気に及ぼす影響等が懸念されます。

国内における新型コロナウイルス感染症については、オミクロン株による感染者数の高止まりが危惧され、コロナと共存する新しい生活様式の下での経済活動や雇用・所得環境の改善、国内需要の回復等が求められる状況となっております。

このような状況の下、中期経営計画（2021年度～2023年度）の2年目として、コロナと共存する新しい生活様式の下で、同計画実現に向けた基盤強化と施策推進力の向上を目指し、「経営の効率化・高度化」、「成長事業戦略の構築」、「働き方改革・人材育成」を基本戦略に、更なる企業価値向上に取り組んでまいります。

同計画の2年目となる2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高55,000百万円、営業利益770百万円、経常利益1,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は730百万円といたしました。

なお、当該連結業績予想につきましては、今後の政府による規制内容や同感染症の収束時期によっては、当社グループの業績が変動する可能性があります。

同連結業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,661	6,843
受取手形及び売掛金	7,399	—
受取手形	—	93
売掛金	—	7,438
電子記録債権	813	884
商品及び製品	3,466	4,065
仕掛品	17	15
原材料及び貯蔵品	1	0
その他	1,470	2,182
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	20,829	21,522
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,000	1,769
減価償却累計額	△754	△701
建物(純額)	1,246	1,067
土地	1,880	1,401
建設仮勘定	—	27
その他	328	261
減価償却累計額	△243	△181
その他(純額)	85	80
有形固定資産合計	3,212	2,577
無形固定資産		
のれん	263	232
その他	215	205
無形固定資産合計	479	438
投資その他の資産		
投資有価証券	5,670	4,583
貸貸固定資産	6,098	6,860
減価償却累計額	△2,369	△2,528
貸貸固定資産(純額)	3,728	4,332
長期預金	2,200	2,200
その他	561	700
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	12,160	11,815
固定資産合計	15,851	14,830
資産合計	36,681	36,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,622	5,089
短期借入金	1,700	2,400
1年内返済予定の長期借入金	199	216
未払法人税等	468	170
賞与引当金	144	142
役員賞与引当金	63	51
その他	1,076	797
流動負債合計	8,275	8,869
固定負債		
長期借入金	216	—
繰延税金負債	950	683
退職給付に係る負債	190	177
預り保証金	192	208
その他	46	46
固定負債合計	1,596	1,116
負債合計	9,872	9,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	20,079	20,362
自己株式	△651	△713
株主資本合計	24,634	24,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,174	1,512
その他の包括利益累計額合計	2,174	1,512
純資産合計	26,808	26,367
負債純資産合計	36,681	36,353

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	57,358	53,747
売上原価	46,612	44,697
売上総利益	10,746	9,049
販売費及び一般管理費		
販売費	5,428	4,368
一般管理費	3,835	4,069
販売費及び一般管理費合計	9,264	8,437
営業利益	1,482	611
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	97	118
投資不動産賃貸料	316	332
為替差益	13	66
その他	102	75
営業外収益合計	531	594
営業外費用		
支払利息	9	8
不動産賃貸原価	105	124
その他	28	16
営業外費用合計	143	149
経常利益	1,870	1,056
特別利益		
投資有価証券売却益	—	50
特別利益合計	—	50
特別損失		
固定資産除却損	4	6
減損損失	26	—
事務所移転費用	—	5
特別損失合計	31	11
税金等調整前当期純利益	1,838	1,095
法人税、住民税及び事業税	602	435
法人税等調整額	△42	46
法人税等合計	559	481
当期純利益	1,279	613
親会社株主に帰属する当期純利益	1,279	613

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,279	613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,213	△662
繰延ヘッジ損益	△3	—
その他の包括利益合計	1,209	△662
包括利益	2,488	△48
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,488	△48

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,644	2,560	19,044	△650	23,598
当期変動額					
剰余金の配当			△244		△244
親会社株主に帰属する当期純利益			1,279		1,279
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,035	△0	1,035
当期末残高	2,644	2,560	20,079	△651	24,634

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額	
当期首残高	961	3	965	24,564
当期変動額				
剰余金の配当				△244
親会社株主に帰属する当期純利益				1,279
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,213	△3	1,209	1,209
当期変動額合計	1,213	△3	1,209	2,244
当期末残高	2,174	—	2,174	26,808

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,644	2,560	20,079	△651	24,634
会計方針の変更による累積的影響額			△52		△52
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,644	2,560	20,027	△651	24,581
当期変動額					
剰余金の配当			△274		△274
親会社株主に帰属する当期純利益			613		613
自己株式の取得				△85	△85
自己株式の処分			△2	22	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	335	△62	273
当期末残高	2,644	2,560	20,362	△713	24,854

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額	
当期首残高	2,174	2,174	26,808
会計方針の変更による累積的影響額			△52
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,174	2,174	26,756
当期変動額			
剰余金の配当			△274
親会社株主に帰属する当期純利益			613
自己株式の取得			△85
自己株式の処分			20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△662	△662	△662
当期変動額合計	△662	△662	△388
当期末残高	1,512	1,512	26,367

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,838	1,095
減価償却費	213	219
減損損失	26	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25	△12
受取利息及び受取配当金	△99	△120
支払利息	9	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△50
為替差損益 (△は益)	△18	△61
固定資産除却損	4	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△452	△202
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,154	△596
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△221
のれん償却額	31	31
仕入債務の増減額 (△は減少)	△124	467
未払消費税等の増減額 (△は減少)	330	△360
その他	130	△529
小計	3,027	△346
利息及び配当金の受取額	100	120
利息の支払額	△9	△8
法人税等の支払額	△256	△783
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,861	△1,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	625	—
有形固定資産の取得による支出	△71	△130
無形固定資産の取得による支出	△46	△48
投資有価証券の取得による支出	△36	△37
投資有価証券の売却による収入	7	216
投資活動によるキャッシュ・フロー	479	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900	700
長期借入金の返済による支出	△199	△199
配当金の支払額	△244	△274
自己株式の取得による支出	△0	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,344	139
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,014	△818
現金及び現金同等物の期首残高	5,646	7,661
現金及び現金同等物の期末残高	7,661	6,843

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費の一部及び営業外費用に計上しておりました売上割引については、売上高から控除しております。

また、販売数量等の実績に基づき支払われるリベート等については、前連結会計年度の実績に基づき期待値法で見積った金額を返金負債として流動負債のその他に含めて表示しております。

当該会計方針の変更は、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりませんが、売上割引については表示方法の変更にも記載のとおり、仕入割引も含めて表示方法の変更を遡及適用することが、連結財務諸表の比較可能性の観点からもより適切であると判断したため、前連結会計年度の表示に関して変更を行っております。

この結果、当連結会計年度の売上高が1,297百万円、販売費及び一般管理費が1,295百万円、営業利益及び経常利益、並びに税金等調整前当期純利益が1百万円それぞれ減少しております。

また、利益剰余金の当期首残高は52百万円減少しております。

さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

当社グループは、従来、商品の仕入代金を現金決済した際に受取る対価について、営業外収益の仕入割引として計上しておりましたが、当連結会計年度より、仕入から控除し売上原価に含めて表示する方法に変更いたしました。

当該変更は、売上割引が収益認識に関する会計基準適用により売上高の控除項目になったことを契機に、仕入代金を現金決済した際に受取る対価についても採算管理の観点から表示の適切性を検討した結果、当該対価が、中間流通という立場で適正な流通価格の形成への貢献が求められる中、売上原価の調整項目としての重要な要素として考慮されている実態を踏まえ、売上原価に含めて表示していくことが、取引実態に即した経営成績を表示すると判断したことによります。

仕入割引に関する表示方法の変更を遡及適用したことに伴い、売上割引についても表示方法の変更を遡及適用することが連結財務諸表の比較可能性の観点からもより適切であると判断したため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、営業外費用の売上割引に表示していた546百万円を売上高、営業外収益の仕入割引に表示していた806百万円を売上原価として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額(△は増加)」、「その他の固定資産の増減額(△は増加)」、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」、「預り保証金の増減額(△は減少)」につきましては金額的重要性が低下したため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額(△は増加)」に表示していた73百万円、「その他の固定資産の増減額(△は増加)」に表示していた△13百万円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に表示していた77百万円、「預り保証金の増減額(△は減少)」に表示していた△7百万円は、「その他」に組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社並びに連結子会社の大和無線電器㈱及び㈱アピックスインターナショナルは、主に電気商品を卸販売しており、また連結子会社の梶原産業㈱及びサンノート㈱は、主に家庭用品を卸販売しております。

各法人は、それぞれ独立した経営単位であります。当社並びに連結子会社の大和無線電器㈱及び㈱アピックスインターナショナルは、取扱商品が主に電気商品であり、また販売先もほぼ同じ業界であるため、連結グループとしての販売戦略の基に事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業を基礎としたセグメントから構成されており、「電気商品卸販売事業」「家庭用品卸販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、E D P登録単価を基にした価格によっております。

(会計方針の変更)

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益及び損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の「電気商品卸販売事業」では売上高1,179百万円、セグメント利益1百万円がそれぞれ減少し、「家庭用品卸販売事業」では売上高は118百万円減少、セグメント損失に与える影響はありません。

「(表示方法の変更) (連結損益計算書)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から表示方法の変更を行っております。

また、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の数値を用いて作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,998	11,846	55,845	1,513	57,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	149	103	252	349	601
計	44,147	11,950	56,097	1,862	57,960
セグメント利益	1,234	145	1,380	86	1,466
セグメント資産	18,706	5,633	24,339	762	25,101
セグメント負債	5,008	1,167	6,176	146	6,322
その他の項目					
減価償却費	150	9	160	7	168
のれんの償却額	31	—	31	—	31
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	85	18	103	9	112

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、家電修理物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	40,832	11,037	51,869	1,801	53,670
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	76	76
顧客との契約から生じる収益	40,832	11,037	51,869	1,878	53,747
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	40,832	11,037	51,869	1,878	53,747
セグメント間の内部売上高又は振替高	223	44	267	323	591
計	41,055	11,081	52,136	2,201	54,338
セグメント利益又は損失(△)	531	△73	458	140	598
セグメント資産	18,883	5,451	24,334	922	25,256
セグメント負債	6,175	1,136	7,311	188	7,499
その他の項目					
減価償却費	152	11	164	8	172
のれんの償却額	31	—	31	—	31
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	119	19	139	5	144

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、家電修理物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,097	52,136
「その他」の区分の売上高	1,862	2,201
セグメント間取引消去	△601	△591
連結財務諸表の売上高	57,358	53,747

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,380	458
「その他」の区分の利益	86	140
セグメント間取引消去	15	12
連結財務諸表の営業利益	1,482	611

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,339	24,334
「その他」の区分の資産	762	922
全社資産(注)	11,579	11,096
連結財務諸表の資産合計	36,681	36,353

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、賃貸固定資産、長期預金であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,176	7,311
「その他」の区分の負債	146	188
全社負債(注)	3,549	2,485
連結財務諸表の負債合計	9,872	9,985

(注) 全社負債は、主に報告セグメント及び「その他」の区分に帰属する支払手形及び買掛金、短期借入金以外の負債であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	160	164	7	8	(注) 45	(注) 46	213	219
のれんの償却額	31	31	—	—	—	—	31	31
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	103	139	9	5	(注) 4	(注) 2	117	146

(注) 減価償却費の「調整額」は賃貸固定資産に対するものであり、不動産賃貸原価の一部を構成しております。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の前連結会計年度4百万円及び当連結会計年度2百万円は、報告セグメントに帰属しない賃貸固定資産の取得によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	合計
外部顧客への売上高	43,998	11,846	1,513	57,358

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書における売上高はその90%超が日本国内の売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表における有形固定資産の金額はすべて日本国内に所在する有形固定資産の金額であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エディオン	13,495	電気商品卸販売事業

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	合計
外部顧客への売上高	40,832	11,037	1,878	53,747

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書における売上高はその90%超が日本国内の売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表における有形固定資産の金額はすべて日本国内に所在する有形固定資産の金額であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エディオン	11,130	電気商品卸販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	26	—	—	—	26

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	31	—	—	—	31
当期末残高	263	—	—	—	263

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	31	—	—	—	31
当期末残高	232	—	—	—	232

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

(重要な負ののれん発生益)

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,394.83円	4,352.43円
1株当たり当期純利益	209.75円	100.62円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,279	613
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,279	613
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,100	6,094

- (注) 1. 「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用しております。当該会計方針の変更による前連結会計年度の「親会社株主に帰属する当期純利益」「普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益」及び「1株当たり当期純利益」に与える影響はありません。
2. 「(表示方法の変更) (連結損益計算書)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から表示方法の変更を行っております。当該表示方法の変更は遡及適用され、前連結会計年度はその変更を反映した数値で記載しておりますが、「親会社株主に帰属する当期純利益」「普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益」及び「1株当たり当期純利益」に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約の締結)

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、2022年10月1日(予定)を効力発生日とする吸収分割契約(以下「本吸収分割契約」といいます)を株式会社電響社分割準備会社(2022年10月1日付で「株式会社電響社」に商号変更予定。以下「分割準備会社」といいます)と締結することを決議しました。

これに伴い、2022年10月1日付で当社の商号を「株式会社デンキョーグループホールディングス」に変更するとともに、事業目的の変更、株主総会資料の電子提供制度導入及び取締役任期の変更を行うため、2022年6月29日開催予定の第74期定時株主総会に「定款一部変更の件」を付議することを決議しました。

なお、本吸収分割及び定款一部変更(商号及び事業目的の変更)については、2022年6月29日開催予定の第74期定時株主総会による承認が得られること及び関係官庁の許認可等が得られることを条件として実施いたします。

また、本吸収分割は、当社の100%子会社に事業を承継させる会社分割であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

1. 背景と目的

当社グループは、10年後(2030年度)を見据え、サステナブルな社会の実現と企業活動の両立を図りながら、革新的な取り組みにより持続的成長を実現し、売上1,000億円企業を目指しております。

これまで創業以来培ってきた「消費者第一主義」をベースに、着実な発展を目指し強固な財務基盤を築くとともに、お客様に支持される「生活関連商社」としての地位の確立を目指してまいりました。

今後の2030年度に向けた長期ビジョンの達成には、グループ全体の持続的成長及び企業価値向上に資するグループ経営基盤・組織体制の構築が不可欠であり、今般、以下を目的に持株会社体制へ移行することを決定いたしました。

(1)ガバナンスの強化

グループ全体を統括、運営する機能を強化し、グループ戦略に基づいた各事業会社経営を実践します。

(2) グループ経営によるシナジー効果の発揮

グループ内企業の独自性を維持しながら、グループとしてのシナジー効果を最大限に実現します。

(3) グループ経営の効率化

グループ内各社で重複した組織・機能の整理と効率的な運営、及び変化に対して柔軟な対応が可能な組織を実現します。

2. 持株会社体制への移行の要旨

(1) 本吸収分割の日程

本吸収分割契約承認取締役会	2022年4月28日
本吸収分割契約締結	2022年4月28日
本吸収分割契約承認時株主総会（当社）	2022年6月29日（予定）
本吸収分割契約承認臨時株主総会（分割準備会社）	2022年6月29日（予定）
本吸収分割の効力発生日	2022年10月1日（予定）

(2) 本吸収分割の方式

当社を吸収分割会社（以下、「分割会社」といいます）とし、分割準備会社を吸収分割承継会社（以下、「承継会社」といいます）とする吸収分割方式により行います。また、当社は持株会社として引き続き上場を維持いたします。

(3) 本吸収分割に係る割当の内容

本吸収分割に際して、承継会社は、普通株式9,000株を新規発行し、その全てを分割会社である当社に対して割当交付いたします。

(4) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はございません。

(5) 本吸収分割により増減する資本金等

該当事項はございません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社が当社から承継する権利義務は、効力発生日において当社に属する全ての事業（ただし、グループ会社の経営管理及び不動産賃貸・管理を除く）に関する資産、負債、雇用契約その他の契約上の地位及びこれらに付随する一切の権利義務のうち、吸収分割契約書において定めるものを承継いたします。

なお、承継会社が当社から承継する債務については、重疊的債務引受の方法によるものといたします。

(7) 債務履行の見込み

当社及び承継会社ともに、本吸収分割後の資産の額は負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されていないことから、本吸収分割後においても、当社及び承継会社の債務の履行の見込みに問題はないと判断しております。

3. 本吸収分割の当事会社の概要

	分割会社	承継会社
(1) 名称	株式会社電響社	株式会社電響社分割準備会社
(2) 所在地	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号
(3) 代表者の役職・指名	代表取締役社長 坂田 周平	代表取締役社長 坂田 周平
(4) 事業内容	電気商品卸販売事業	電気商品卸販売事業
(5) 資本金	2,644百万円	340百万円
(6) 設立年月日	1949年12月15日	2022年4月1日
(7) 発行済株式数	6,665,021株	1,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日

(9) 大株主及び持ち株比率	株式会社イワタニ	15.03%	株式会社電響社	100%
	電響社取引先持株会	11.61%		
	株式会社三菱UFJ銀行	4.90%		
	株式会社北陸銀行	4.83%		
	電響社従業員持株会	3.32%		
	中野 修	2.20%		
	日本生命保険相互会社	1.96%		
	東京海上日動火災保険株式会社	1.83%		
	オーナンバ株式会社	1.69%		
	象印マホービン株式会社	1.66%		
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績 (2022年3月期)			設立時 (2022年4月1日)	
純資産	26,367百万円 (連結)		340百万円	
総資産	36,353百万円 (連結)		340百万円	
1株当たり純資産	4,352.43円 (連結)		340,000円	
売上高	53,747百万円 (連結)			
営業利益	611百万円 (連結)			
経常利益	1,056百万円 (連結)			
親会社株主に帰属する当期純利益	613百万円 (連結)			
1株当たり当期純利益	100.62円 (連結)			

(注) 1. 当社は、2022年10月1日付で「株式会社デンキョーグループホールディングス」に商号変更予定です。

(注) 2. 承継会社は、2022年10月1日付で「株式会社電響社」に商号変更予定です。

(注) 3. 承継会社は、最終事業年度が存在しないため、その設立の日における貸借対照表項目のみ表記しております。

4. 分割する部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

効力発生日において当社に属する全ての事業（ただし、グループ会社の経営管理及び不動産賃貸・管理を除く）。

(2) 分割する部門の経営成績 (2022年3月31日実績)

	分割事業 (a)	当社実績 (単体) (b)	比率 (a ÷ b)
売上高	21,658百万円	21,658百万円	100%

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	9,298百万円	流動負債	4,776百万円
固定資産	182百万円	固定負債	111百万円
合計	9,480百万円	合計	4,888百万円

(注) 上記金額は、2021年12月31日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日までの増減を加除した金額となります。

5. 本吸収分割後の状況 (2022年10月1日 (予定))

	分割会社	承継会社
(1) 名称	株式会社デンキョーグループホールディングス (2022年10月1日付「株式会社電響社より商号変更予定」)	株式会社電響社 (2022年10月1日付「株式会社電響社分割準備会社より商号変更予定」)
(2) 所在地	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 坂田 周平	未定

(4) 事業内容	グループ会社の経営管理、不動産賃貸・管理	電気商品卸販売事業
(5) 資本金	2,644百万円	340百万円
(6) 決算期	3月31日	3月31日

6. 今後の見通し

承継会社は当社の100%子会社であるため、本吸収分割が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。また、当社の単体業績につきましては、本吸収分割後、当社は持株会社となるため、当社の収入は関係会社からの配当収入、不動産賃貸収入、経営指導料収入が中心となり、費用は不動産賃貸・管理に係るもの及び持株会社としてのグループ会社の経営管理を行う機能に係るものが中心となる予定であります。